

# V 財務の状況

# V 財務の状況

## 1 予算・決算対照表

単位:円(消費税込み)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	比 率 (%) (B/A)
収 益 的 収 支	第1款 水道用水供給事業収益	4,614,029,000	4,635,769,485	100.5
	第1項 営業収益	3,544,612,000	3,530,278,366	99.6
	第2項 営業外収益	1,069,417,000	1,105,491,119	103.4
	第1款 水道用水供給事業費用	4,953,009,000	4,754,298,464	96.0
	第1項 営業費用	4,460,266,642	4,261,656,790	95.5
	第2項 営業外費用	474,668,358	474,667,674	100.0
	第3項 特別損失	17,974,000	17,974,000	100.0
	第4項 予備費	100,000	0	0.0
収 支 差 引		△ 338,980,000	△ 118,528,979	35.0
資 本 的 収 支	第1款 資本的支出	2,055,297,000	1,993,024,316	97.0
	第1項 建設改良費	638,680,000	576,407,700	90.2
	第2項 企業債償還金	1,416,617,000	1,416,616,616	100.0
収 支 差 引		△ 2,055,297,000	△ 1,993,024,316	97.0

注:資本的収支の決算額(B)欄の補てん財源内訳

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,993,024,316円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,422,260円、及び過年度分損益勘定留保資金1,916,602,056円で補てんした。

## 2 損益計算書比較

単位:円(消費税抜き)

年 度 科 目	令和2年度		令和元年度		増減	
	金 額 (A)	構 成 比 率 (%)	金 額 (B)	構 成 比 率 (%)	金 額 (A-B)	率(%) (A-B/B)
水道用水供給事業収益	4,314,723,944	100.0	4,276,451,661	100.0	38,272,283	0.9
営業収益	3,209,343,996	74.3	3,203,387,360	74.9	5,956,636	0.2
給水収益	3,185,956,146	73.8	3,179,667,260	74.3	6,288,886	0.2
その他営業収益	23,387,850	0.5	23,720,100	0.6	△ 332,250	△ 1.4
営業外収益	1,105,379,948	25.6	1,073,064,301	25.1	32,315,647	3.0
受取利息及び配当金	1,055,064	0.0	1,499,984	0.1	△ 444,920	△ 29.7
国庫補助金	3,671,209	0.1	3,555,321	0.1	115,888	3.3
長期前受金戻入額	1,058,872,435	24.5	1,066,625,369	24.9	△ 7,752,934	△ 0.7
雑収益	41,781,240	1.0	1,383,627	0.0	40,397,613	2919.7
水道用水供給事業費用	4,485,903,623	100.0	4,539,347,683	100.0	△ 53,444,060	△ 1.2
営業費用	4,178,071,986	93.1	4,218,897,019	92.9	△ 40,825,033	△ 1.0
議会費	284,582	0.0	282,496	0.0	2,086	0.7
監査委員費	56,000	0.0	53,095	0.0	2,905	5.5
原水及び浄水費	790,867,461	17.6	837,435,778	18.5	△ 46,568,317	△ 5.6
送水費	289,434,395	6.5	273,443,005	6.0	15,991,390	5.8
総係費	113,491,927	2.5	118,411,763	2.6	△ 4,919,836	△ 4.2
減価償却費	2,982,899,821	66.5	2,956,131,299	65.1	26,768,522	0.9
資産減耗費	1,037,800	0.0	33,139,583	0.7	△ 32,101,783	△ 96.9
営業外費用	291,491,637	6.5	320,450,664	7.1	△ 28,959,027	△ 9.0
支払利息及び企業債取 扱諸費	287,116,316	6.4	320,449,295	7.1	△ 33,332,979	△ 10.4
雑支出	4,375,321	0.1	1,369	0.0	4,373,952	319499.8
特別損失	16,340,000	0.4	—	—	16,340,000	皆増
その他特別損失	16,340,000	0.4	—	—	16,340,000	皆増
当年度純損益	△ 171,179,679	—	△ 262,896,022	—	91,716,343	△ 34.9

### 3 貸借対照表比較

#### (1) 資産の部

単位:円(消費税抜き)

年 度 科 目	令和2年度		令和元年度		増減	
	金 額 (A)	構 成 比 率 (%)	金 額 (B)	構 成 比 率 (%)	金 額 (A-B)	率(%) (A-B/B)
固 定 資 産	90,272,385,558	93.8	92,732,316,179	93.9	△ 2,459,930,621	△ 2.7
有 形 固 定 資 産	41,335,578,304	42.9	43,051,870,752	43.6	△ 1,716,292,448	△ 4.0
土 地	779,900,378	0.8	779,900,378	0.8	0	0.0
建 物	2,453,192,919	2.5	2,541,793,424	2.6	△ 88,600,505	△ 3.5
構 築 物	32,723,275,940	34.0	33,643,251,630	34.0	△ 919,975,690	△ 2.7
機 械 及 び 装 置	4,567,103,570	4.7	5,673,286,182	5.7	△ 1,106,182,612	△ 19.5
車 両 運 搬 具	945,827	0.0	1,532,868	0.0	△ 587,041	△ 38.3
工 具 器 具 及 び 備 品	62,447,670	0.1	62,106,270	0.1	341,400	0.5
建 設 仮 勘 定	748,712,000	0.8	350,000,000	0.4	398,712,000	113.9
無 形 固 定 資 産	48,936,807,254	50.9	49,680,445,427	50.3	△ 743,638,173	△ 1.5
ダ ム 使 用 権	27,970,543,133	29.1	28,713,816,306	29.1	△ 743,273,173	△ 2.6
水 利 権	5,475,000	0.0	5,840,000	0.0	△ 365,000	△ 6.3
そ の 他 無 形 固 定 資 産	4,918,600	0.0	4,918,600	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	20,955,870,521	21.8	20,955,870,521	21.2	0	0.0
流 動 資 産	5,973,577,838	6.2	6,075,686,792	6.1	△ 102,108,954	△ 1.7
現 金 預 金	5,623,792,027	5.8	5,729,640,673	5.8	△ 105,848,646	△ 1.8
未 収 金	293,814,041	0.3	292,574,349	0.3	1,239,692	0.4
貯 蔵 品	55,971,770	0.1	53,471,770	0.0	2,500,000	4.7
資 産 合 計	96,245,963,396	100.0	98,808,002,971	100.0	△ 2,562,039,575	△ 2.6

## (2) 負債・資本の部

単位:円(消費税抜き)

年 度 科 目	令和2年度		令和元年度		増減	
	金 額 (A)	構 成 比 率 (%)	金 額 (B)	構 成 比 率 (%)	金 額 (A-B)	率(%) (A-B/B)
負 債	53,695,877,668	55.9	56,086,737,564	56.8	△ 2,390,859,896	△ 4.3
固 定 負 債	11,333,064,311	11.8	12,782,804,370	13.0	△ 1,449,740,059	△ 11.3
企 業 債	11,333,064,311	11.8	12,782,804,370	13.0	△ 1,449,740,059	△ 11.3
流 動 負 債	1,636,505,092	1.7	1,518,752,494	1.5	117,752,598	7.8
企 業 債	1,449,740,059	1.5	1,416,616,616	1.4	33,123,443	2.3
未 払 金	163,161,641	0.2	81,222,713	0.1	81,938,928	100.9
引 当 金	15,596,000	0.0	15,568,000	0.0	28,000	0.2
そ の 他 流 動 負 債	8,007,392	0.0	5,345,165	0.0	2,662,227	49.8
繰 延 収 益	40,726,308,265	42.4	41,785,180,700	42.3	△ 1,058,872,435	△ 2.5
長 期 前 受 金	58,095,905,030	60.4	58,095,905,030	58.8	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 17,369,596,765	△ 18.0	△ 16,310,724,330	△ 16.5	△ 1,058,872,435	6.5
資 本	42,550,085,728	44.1	42,721,265,407	43.2	△ 171,179,679	△ 0.4
資 本 金	40,556,872,414	42.1	40,556,872,414	41.0	0	0.0
資 本 金	40,556,872,414	42.1	40,556,872,414	41.0	0	0.0
剰 余 金	1,993,213,314	2.0	2,164,392,993	2.2	△ 171,179,679	△ 7.9
資 本 剰 余 金	3,639,765,588	3.7	3,639,765,588	3.7	0	0.0
国 庫 補 助 金	322,588,193	0.3	322,588,193	0.3	0	0.0
県 補 助 金	1,863,175,000	1.9	1,863,175,000	1.9	0	0.0
市 町 補 助 金	1,357,028,351	1.4	1,357,028,351	1.4	0	0.0
市 補 助 金	96,974,044	0.1	96,974,044	0.1	0	0.0
欠 損 金	1,646,552,274	1.7	1,475,372,595	1.5	171,179,679	11.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,646,552,274	1.7	1,475,372,595	1.5	171,179,679	11.6
負 債 資 本 合 計	96,245,963,396	100.0	98,808,002,971	100.0	△ 2,562,039,575	△ 2.6

## 4 「水道事業ガイドライン」に基づく業務指標の算出結果

企業団では、水道サービスのさらなる向上、事業運営の透明性の確保、経営の効率化等を目指し、「水道事業ガイドライン」に基づく業務指標（PI※）について算出した。

### （1）水道事業ガイドラインとは

水道事業ガイドライン（JWWA Q100）は、水道事業等のサービス内容を定量的に評価する共通手法として、平成17年1月に日本水道協会の規格として制定、新水道ビジョンの策定や水質基準などの法令改正等を業務指標（PI）に反映するため、平成28年3月に規格改正された。

### （2）業務指標とは

業務指標（PI）は、水道サービスの目的を将来にわたって達成し続けるために、「安全で良質な水」「安定した水の供給」「健全な事業経営」の3つの目標に分類され、119項目の指標が示されている。

企業団の算出項目については、用水供給事業体では適用が困難なものや、該当しないものを除く88項目について算出した。

地理的条件など、水道事業体によって置かれている状況が様々であるため、ベンチマークの設定はされていない。

※PI（Performance Indicator）

目標1 「安全で良質な水」(17項目) → 13項目

水道水の安全性の向上、良質な水道水の供給

目標2 「安定した水の供給」(57項目) → 43項目

いつでもどこでも安定的な水道水の供給

目標3 「健全な事業経営」(45項目) → 32項目

健全かつ安定的な事業経営の継続

# 水道事業ガイドラインに基づく業務指標 (P I) の算出結果

## 業務指標評価記号の凡例



高いほど良い



低いほど良い



ほかの指標と併せて総合評価する

白抜き記号……企業団の努力で改善できる指標

塗りつぶし記号……ほかの要因がないと改善できない指標

目標	分類	区分	番号	業務指標	定義	業務評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	指標の意味
安全で良質な水	運営管理	水質管理	A101	平均残留塩素濃度 (mg/L)	残留塩素濃度合計 / 残留塩素測定回数	○	0.46	0.46	0.46	給水栓での残留塩素濃度の平均値を表す指標。
			A102	最大カビ臭物質濃度水質基準比率 (%)	(最大カビ臭物質濃度 / 水質基準値) × 100	■	0.0	0.0	0.0	給水栓におけるカビ臭物質濃度の最大値の水質基準値に対する割合を表す指標。
			A103	総トリハロメタン濃度水質基準比率 (%)	(Σ 給水栓の総トリハロメタン濃度 / 給水栓数) / 水質基準値 × 100	■	8.1	7.5	7.7	給水栓における総トリハロメタン濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、水道水の安全性を表す指標の一つ。
			A104	有機物 (TOC) 濃度水質基準比率 (%)	[Σ 給水栓の有機物 (TOC) 濃度 / 給水栓数 / 水質基準値] × 100	■	17.0	17.0	16.7	給水栓における有機物 (TOC) 濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、水道水の安全性を示す指標の一つ。
			A105	重金属濃度水質基準比率 (%)	(Σ 給水栓の当該重金属濃度 / 給水栓数) / 水質基準値 × 100	■	0.0	0.0	0.0	給水栓における重金属濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、水道水の安全性を表す指標の一つ。
			A106	無機物質濃度水質基準比率 (%)	(Σ 給水栓の当該無機物質濃度 / 給水栓数) / 水質基準値 × 100	○	5.1	5.5	5.8	給水栓における無機物質濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、水道水の味、色など性状を表す指標の一つ。
			A107	有機化学物質濃度水質基準比率 (%)	(Σ 給水栓の当該有機化学物質濃度 / 給水栓数) / 水質基準値 × 100	■	0.0	0.0	0.0	給水栓における有機化学物質濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、原水の汚染状況及び水道水の安全性を表す指標の一つ。
			A108	消毒副生成物濃度水質基準比率 (%)	(Σ 給水栓の当該消毒副生成物濃度 / 給水栓数) / 水質基準値 × 100	▽	18.4	13.5	11.6	給水栓における消毒副生成物濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、原水の汚染状況及び水道水の安全性を表す指標の一つ。
			A109	農薬濃度水質管理目標比 (-)	$\max \Sigma (X_{ij} / GV_j)$	○	0.000	0.000	0.000	給水栓における各農薬濃度と水質管理目標値との比の合計を示すもので、水源の汚染状況及び水道水の安全性を表す指標の一つ。

注: A101～A109の「給水栓」は水道用水供給事業においては、「水道用水供給事業者が水道事業者に供給する場所」となる。

目標	分類	区分	番号	業務指標	定義	業務評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	指標の意味
安全で良質な水	運営管理	施設管理	A201	原水水質監視度(項目)	原水水質監視項目数	○	184	184	196	水道事業者が原水水質の項目をどの程度検査しているかを示しており、水道事業者の水質管理水準を表す指標の一つ。
			A203	配水池清掃実施率(%)	(5年間に清掃した配水池有効容量 / 配水池有効容量) × 100	↑	126.0	126.0	126.0	配水池有効容量に対する5年間に清掃した配水池有効容量の割合を示すもので、安全で良質な水への取組み度合いを表す指標。
		事故災害	A301	水源の水質事故件数(件)	年間水源水質事故件数	↓	0	0	0	1年間における水源の水質事故件数を示すもので、水源の突発的水質異常のリスクがどれだけあるかを表す指標の一つ。
			A302	粉末活性炭処理比率(%)	(粉末活性炭年間処理水量 / 年間浄水量) × 100	↓	18.9	12.2	20.4	年間浄水処理量に対する粉末活性炭年間処理水量の割合を示すもので、原水の汚染状況、水質事故などに対する対応を表す指標の一つ。
安定した水の供給	運営管理	施設管理	B101	自己保有水源率(%)	(自己保有水源水量 / 全水源水量) × 100	○	100.0	100.0	100.0	水道事業者が保有する全ての水源量に対する、その水道事業者が単独で管理し、水道事業者の意思で自由に取水できる水源量の割合を示すもので、水源運用の自由度を表す指標の一つ。
			B102	取水量1m <sup>3</sup> 当たり水源保全投資額(円/m <sup>3</sup> )	水源保全に投資した費用 / 年間取水量	↑	0.00	0.00	0.00	取水量1m <sup>3</sup> 当たりに対する水質保全に対する投資費用を示すもので、水道事業者の水質保全への取組み状況を表す指標の一つ。
			B104	施設利用率(%)	(一日平均配水量 / 施設能力) × 100	↑	72.4	71.6	72.1	施設能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す指標の一つ。
			B105	最大稼働率(%)	(一日最大配水量 / 施設能力) × 100	↓	83.2	80.0	85.3	施設能力に対する一日最大配水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す指標の一つ。
			B106	負荷率(%)	(一日平均配水量 / 一日最大配水量) × 100	↑	87.1	89.4	84.6	一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す指標の一つ。
			B108	管路点検率(%)	(点検した管路延長 / 管路延長) × 100	↑	1,200.0	1,200.0	1,200.0	管路延長に対する1年間で点検した管路延長の割合を示すもので、管路の健全性確保に対する執行度合いを表す指標の一つ。
			B109	バルブ点検率(%)	(点検したバルブ数 / バルブ設置数) × 100	↑	20.1	29.9	29.9	バルブ設置数に対する1年間に点検したバルブ数の割合を示すもので、管路の健全性確保に対する執行度合いを表す指標の一つ。
			B111	有効率(%)	(年間有効水量 / 年間配水量) × 100	↑	100.0	100.0	100.0	年間配水量に対する年間有効水量の割合を示すもので、水道事業の経営効率性を表す指標の一つ。

目標	分類	区分	番号	業務指標	定義	業務評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	指標の意味
安定した水の供給	運営管理	施設管理	B112	有収率 (%)	(年間有収水量 / 年間配水量) × 100	↑	99.4	99.4	99.4	年間配水量に対する年間有収水量の割合を示すもので、水道施設を通して供給される水量が、どの程度収益につながっているかを表す指標の一つ。
			B113	配水池貯留能力 (日)	配水池有効容量 / 一日平均配水量	↑	0.21	0.21	0.21	一日平均配水量に対する配水池有効容量の割合を示すもので、給水に対する安定性を表す指標の一つ。
			B117	設備点検実施率 (%)	(点検機器数 / 機械・電気・計装機器の合計数) × 100	↑	9.2	9.2	9.2	機械・電気・計装機器の合計数に対する点検機器数の割合を示すもので、設備の健全性確保に対する点検割合を表す指標の一つ。
		B201	浄水場事故割合 (件/10年・箇所)	10年間の浄水場停止事故件数 / 浄水場数	↓	0.00	0.00	0.00	直近10年間に浄水場が事故で停止した件数を一浄水場当たりの割合として示すものであり、施設の信頼性を表す指標の一つ。	
		B202	事故時断水人口率 (%)	(事故時断水人口 / 現在給水人口) × 100	↓	100.0	100.0	100.0	浄水場などの事故時において給水できない人口の割合を示しており、水道事業者のシステムの融通性、余裕度によるサービスの安定性を表す指標の一つ。	
		B204	管路の事故割合 (件/100km)	管路の事故件数 / (管路延長 / 100)	↓	0.0	0.0	0.0	1年間における導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、管路の健全性を表す指標の一つ。	
		B205	基幹管路の事故割合 (件/100km)	基幹管路の事故件数 / (基幹管路延長 / 100)	↓	0.0	0.0	0.0	1年間における基幹管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、基幹管路の健全性を表す指標の一つ。	
		B206	鉄製管路の事故割合 (件/100km)	鉄製管路の事故件数 / (鉄製管路延長 / 100)	↓	0.0	0.0	0.0	1年間における鉄製導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、鉄製管路の健全性を表す指標の一つ。	
		B207	非鉄製管路の事故割合 (件/100km)	非鉄製管路の事故件数 / (非鉄製管路延長 / 100)	↓	-	-	-	1年間における非鉄製導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、非鉄製管路の健全性を表す指標の一つ。	
		B209	給水人口一人当たり平均断水・濁水時間 (時間)	Σ(断水・濁水時間 × 断水・濁水区域給水人口) / 現在給水人口	↓	0.00	0.00	0.00	現在給水人口に対する断水・濁水時間を示すものであり、給水の安定度を表す指標の一つ。	
		B210	災害対策訓練実施回数 (回/年)	年間の災害対策訓練実施回数	↑	1	1	2	1年間に災害対策訓練を実施した回数を示すもので、自然災害に対する危機対応性を表す指標の一つ。	
		B301	配水量1㎡当たり電力消費量 (kWh/㎡)	電力使用量の合計 / 年間配水量	↓	0.21	0.20	0.21	配水量1㎡当たりの電力使用量を示すもので、省エネルギー対策への取り組み度合いを表す指標の一つ。	

目標	分類	区分	番号	業務指標	定義	業務評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	指標の意味	
安定した水の供給	運営管理	環境対策	B302	配水量1m <sup>3</sup> 当たり消費エネルギー(MJ/m <sup>3</sup> )	エネルギー消費量 / 年間配水量	↓	2.00	1.96	2.01	配水量当たりの消費エネルギー量の割合を示すもので、省エネルギー対策への取組み度合いを表す指標の一つ。	
			B303	配水量1m <sup>3</sup> 当たり二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量(g・CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup> )	(二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量 / 年間配水量) × 10 <sup>6</sup>	↓	108	107	95	年間配水量に対する総二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量であり、環境保全への取組み度合いを表す指標の一つ。	
			B304	再生可能エネルギー利用率(%)	(再生可能エネルギー設備の電力使用量 / 全施設の電力使用量) × 100	↑	0.000	0.000	0.000	全施設の電力使用量に対する再生可能エネルギーの利用の割合を示すもので、環境負荷低減に対する取組み度合いを表す指標の一つ。	
			B305	浄水発生土の有効利用率(%)	(有効利用土量 / 浄水発生土量) × 100	↑	0.0	0.0	0.0	浄水発生土量に対する有効利用土量の割合を示すもので、環境保全への取組み度合いを表す指標の一つ。	
			B306	建設副産物のリサイクル率(%)	(リサイクルされた建設副産物量 / 建設副産物発生量) × 100	↑	84.7	100.0	100.0	水道事業における工事などで発生する建設副産物のうち、リサイクルされた建設副産物量の割合を示すもので、環境保全への取組み度合いを表す指標の一つ。	
			B401	ダクトイル鋳鉄管・鋼管率(%)	[(ダクトイル鋳鉄管延長+鋼管延長) / 管路延長] × 100	↑	100.0	100.0	100.0	全管路延長に対するダクトイル鋳鉄管・鋼管の割合を示すもので、管路の母材強度に視点を当てた指標の一つ。	
	B402	管路の新設率(%)	(新設管路延長 / 管路延長) × 100	○	0.00	0.00	0.00	管路延長に対する1年間に新設した管路延長の割合を示すもので、管路整備度合いを表す指標の一つ。			
	B501	法定耐用年数超過浄水施設率(%)	(法定耐用年数を超過している浄水施設能力 / 全浄水施設能力) × 100	↓	0.0	0.0	0.0	全浄水施設能力に対する法定耐用年数を超過した浄水施設の浄水能力の割合を示すもので、施設の老朽化度及び更新の取組み状況を表す指標の一つ。			
	B502	法定耐用年数超過設備率(%)	(法定耐用年数を超過している機械・電気・計装設備などの合計数 / 機械・電気・計装設備などの合計数) × 100	↓	71.4	70.3	91.7	水道施設に設置されている機械・電気・計装設備の機器合計数に対する法定耐用年数を超過している機器数の割合を示すものであり、機器の老朽化、更新の取組み状況を表す指標の一つ。			
	B503	法定耐用年数超過管路率(%)	(法定耐用年数を超過している管路延長 / 管路延長) × 100	↓	0.0	0.0	0.0	管路の延長に対する法定耐用年数を超過している管路の割合を示すものであり、管路の老朽化度、更新の取組み状況を表す指標の一つ。			
	B504	管路の更新率(%)	(更新された管路延長 / 管路延長) × 100	↑	0.03	0.00	0.00	管路の延長に対する更新された管路延長の割合を示すもので、信頼性確保のための管路更新の執行度合いを表す指標の一つ。			
	B505	管路の更生率(%)	(更生された管路延長 / 管路延長) × 100	○	0.000	0.000	0.000	管路の延長に対する更生を行った管路の割合を示すもので、信頼性確保のための管路維持の執行度合いを表す指標の一つ。			
			施設整備								

目標	分類	区分	番号	業務指標	定義	業務評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	指標の意味
安定した水の供給	施設整備	事故災害対策	B601	系統間の原水融通率 (%)	(原水融通能力 / 全浄水施設能力) × 100	▲	0.0	0.0	0.0	全浄水施設能力に対する他系統からの融通可能な原水水量の割合を示すものであり、水運用の安定性、柔軟性、及び危機対応性を表す指標の一つ。
			B602	浄水施設の耐震化率 (%)	(耐震対策の施された浄水施設能力 / 全浄水施設能力) × 100	↑	0.0	0.0	0.0	全浄水施設能力に対する耐震対策が施されている浄水施設能力の割合を示すもので、地震災害に対する浄水処理機能の信頼性・安全性を表す指標の一つ。
			B602-2	浄水施設の主要構造物耐震化率 (%)	[(沈でんろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力 + ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力) / 全浄水施設能力] × 100	↑	0.0	0.0	0.0	浄水施設のうち主要構造物である、沈でん池及びろ過池に対する耐震対策が施されている割合を示すもので、B602(浄水施設の耐震化率)の進捗を表す指標。
			B603	ポンプ所の耐震化率 (%)	(耐震対策の施されたポンプ所能力 / 耐震化対象ポンプ所能力) × 100	↑	0.0	0.0	0.0	耐震化対象ポンプ所能力に対する耐震対策が施されたポンプ所能力の割合を示すもので、地震災害に対するポンプ施設の信頼性・安全性を表す指標の一つ。
			B604	配水池の耐震化率 (%)	(耐震対策の施された配水池有効容量 / 配水池等有効容量) × 100	↑	98.7	98.7	98.7	全配水池容量に対する耐震対策の施された配水池の容量の割合を示すもので、地震災害に対する配水池の信頼性・安全性を表す指標の一つ。
			B605	管路の耐震管率 (%)	(耐震管延長 / 管路延長) × 100	↑	7.4	7.4	7.4	導・送・配水管(配水支管を含む)全ての管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すもので、地震災害に対する水道管路網の安全性、信頼性を表す指標の一つ。
			B606	基幹管路の耐震管率 (%)	(基幹管路のうち耐震管延長 / 基幹管路延長) × 100	↑	7.4	7.4	7.4	基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すものであり、地震災害に対する基幹管路の安全性、信頼性を表す指標の一つ。
			B606-2	基幹管路の耐震適合率 (%)	(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長 / 基幹管路延長) × 100	↑	92.6	92.6	92.6	基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示すもので、B606(基幹管路の耐震管率)を補足する指標。
			B608	停電時配水量確保率 (%)	(全施設停電時に確保できる配水能力 / 一日平均配水量) × 100	↑	138.0	139.7	138.6	一日平均配水量に対する全施設が停電した場合に確保できる配水能力の割合を示すものであり、災害時・広域停電時における危機対応性を表す指標の一つ。
			B609	薬品備蓄日数 (日)	(平均凝集剤貯蔵量 / 凝集剤一日平均使用量) 又は (平均塩素剤貯蔵量 / 塩素剤一日平均使用量)	↑	8.7	10.5	15.5	浄水場で使う薬品の平均貯蔵量に対する一日平均使用量の割合を示すもので、災害に対する危機対応力を表す指標の一つ。
B610	燃料備蓄日数 (日)	平均燃料貯蔵量 / 一日燃料使用量	↑	0.9	0.9	0.9	停電時においても自家発電設備で浄水場の稼働を継続できる日数を示すもので、災害時の対応性を表す業務指標の一つ。			
健全な事業経営	財務	健全経営	C101	営業収支比率 (%)	[(営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費)] × 100	↑	80.9	75.9	76.8	営業収益の営業費用に対する割合を示すもので、水道事業の収益性を表す指標の一つ。

目標	分類	区分	番号	業務指標	定義	業務評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	指標の意味
健全な事業経営	財務	健全経営	C102	経常収支比率 (%)	$[(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)] \times 100$	↑	99.6	94.2	96.5	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、水道事業の収益性を表す指標の一つ。
			C103	総収支比率 (%)	$(総収益 / 総費用) \times 100$	↑	99.6	94.2	96.2	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、水道事業の収益性を表す指標の一つ。
			C104	累積欠損金比率 (%)	$[\text{累積欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})] \times 100$	↓	37.7	46.1	51.3	受託工事収益を除く営業収益に対する累積欠損金の割合を示すもので、水道事業経営の健全性を表す指標の一つ。
			C105	繰入金比率(収益的収入分) (%)	$(損益勘定繰入金 / \text{収益的収入}) \times 100$	○	0.0	0.0	0.0	収益的収入に対する損益勘定繰入金の依存度を示しており、事業の経営状況を表す指標の一つ。
			C106	繰入金比率(資本的収入分) (%)	$(資本勘定繰入金 / \text{資本的収入計}) \times 100$	○	0.0	-	-	資本的収入に対する資本勘定繰入金の依存度を示しており、事業の経営状況を表す指標の一つ。
			C107	職員一人当たり給水収益 (千円/人)	給水収益 / 損益勘定所属職員数	↑	145,120	144,530	127,438	損益勘定職員一人当たりの給水収益を示すもので、水道事業における生産性について給水収益を基準として把握するための指標の一つ。
			C108	給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	$(職員給与費 / \text{給水収益}) \times 100$	↓	5.8	5.5	5.6	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、水道事業の収益性を表す指標の一つ。
			C109	給水収益に対する企業債利息の割合 (%)	$(企業債利息 / \text{給水収益}) \times 100$	↓	11.2	10.1	9.0	給水収益に対する企業債利息の割合を示すもので、水道事業の効率性及び財務安全性を表す指標の一つ。
			C110	給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	$(減価償却費 / \text{給水収益}) \times 100$	↓	91.0	93.0	93.6	給水収益に対する減価償却費の割合を示すもので、水道事業の収益性を表す指標の一つ。
			C111	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合 (%)	$(建設改良のための企業債償還元金 / \text{給水収益}) \times 100$	↓	54.1	45.9	44.5	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合を示すもので、建設改良のための企業債償還元金が経営に及ぼす影響を表す指標の一つ。
			C112	給水収益に対する企業債残高の割合 (%)	$(企業債残高 / \text{給水収益}) \times 100$	↓	490.5	446.6	401.2	給水収益に対する企業債残高の割合を示すもので、企業債残高が規模及び経営に及ぼす影響を表す指標の一つ。
			C113	料金回収率 (%)	$(供給単価 / \text{給水原価}) \times 100$	↑	97.8	91.6	93.4	給水原価に対する供給単価の割合を示すもので、水道事業の経営状況の健全性を表す指標の一つ。

目標	分類	区分	番号	業務指標	定義	業務評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	指標の意味
健全な事業経営	財務	健全経営	C114	供給単価 (円/㎡)	給水収益 / 年間総有収水量	↓	81.0	81.4	81.2	有収水量1㎡当たりの給水収益の割合を示すもので、水道事業でどれだけの収益を得ているかを表す指標の一つ。
			C115	給水原価 (円/㎡)	[経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)] / 年間有収水量	↓	82.9	88.9	87.0	有収水量1㎡当たりの経常費用(受託工事費等を除く)の割合を示すもので、水道事業でどれだけの費用がかかっているかを表す指標の一つ。
			C118	流動比率 (%)	(流動資産 / 流動負債) × 100	↑	413.7	400.0	365.0	流動負債に対する流動資産の割合を示すものであり、事業の財務安全性を表す指標の一つ。
			C119	自己資本構成比率 (%)	[(資本金 + 剰余金 + 評価差額など + 繰延収益) / 負債・資本合計] × 100	↑	85.6	85.5	88.2	総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示しており、財務の健全性を表す指標の一つ。
			C120	固定比率 (%)	[固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 評価差額など + 繰延収益)] × 100	↓	109.1	109.7	106.3	自己資本に対する固定資産の割合を示すものであり、財務の安全性を表す指標の一つ。
			C121	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	(建設改良のための企業債償還元金 / 当年度減価償却費) × 100	↓	94.2	77.2	73.6	当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示すもので、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。
			C122	固定資産回転率 (回)	(営業収益 - 受託工事収益) / [(期首固定資産 + 期末固定資産) / 2]	↑	0.03	0.03	0.04	固定資産(年度平均)に対する営業収益の割合を示すものであり、1年間に固定資産額の何倍の営業収益があったかを表す指標。
			C123	固定資産使用効率 (㎡/万円)	年間配水量 / 有形固定資産	↑	8.9	9.1	9.5	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示すもので、施設の使用効率を表す指標の一つ。
	組織・人材	人材育成	C201	水道技術に関する資格取得度 (件/人)	職員が取得している水道技術に関する資格数 / 全職員数	↑	1.50	1.91	1.60	職員が取得している水道技術に関する資格数の全職員に対する割合を示すもの。
			C202	外部研修時間 (時間/人)	(職員が外部研修を受けた時間 × 受講人数) / 全職員数	↑	27.6	12.7	3.5	職員一人当たりの外部研修の受講時間を表すもので、技術継承及び技術向上への取組状況を表す指標の一つ。
			C203	内部研修時間 (時間/人)	(職員が内部研修を受けた時間 × 受講人数) / 全職員数	↑	5.6	3.9	6.8	職員一人当たりの内部研修の受講時間を表すもので、技術継承及び技術向上への取組状況を表す指標の一つ。
			C204	技術職員率 (%)	(技術職員数 / 全職員数) × 100	○	54.5	54.5	48.0	全職員数に対する技術職員の割合を示すもので、技術面での維持管理体制を表す指標の一つ。

目標	分類	区分	番号	業務指標	定義	業務評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	指標の意味
健全な事業経営	組織・人材	人材育成	C205	水道業務平均経験年数(年/人)	職員の水道業務経験年数 / 全職員数	○	22.1	21.2	18.9	全職員の水道業務平均経験年数を表すもので、人的資源としての専門技術の蓄積度合いを表す指標の一つ。
			C206	国際協力派遣者数(人・日)	$\Sigma$ (国際協力派遣者数 × 滞在日数)	↑	0	0	0	国際協力に派遣された人数とその滞在日数の積で、国際協力への関与の度合いを表す指標の一つ。
			C207	国際協力受入者数(人・日)	$\Sigma$ (国際協力受入者数 × 滞在日数)	↑	0	0	0	受け入れた海外の水道関係者の人数と滞在日数の積で、国際協力への関与の度合いを表す指標の一つ。
		業務委託	C302	浄水場第三者委託率(%)	(第三者委託した浄水場の浄水施設能力 / 全浄水施設能力) × 100	○	0.0	0.0	0.0	全浄水場の浄水施設能力のうち、第三者に委託している浄水場の浄水施設能力の割合を示すもので、第三者委託の導入状況を表す指標の一つ。
	お客さまとのコミュニケーション	情報提供	C402	インターネットによる情報の提供度(回)	ウェブページへの掲載回数	↑	501	409	387	インターネット(ウェブページ)による水道事業の情報発信回数を表すもので、お客さまへの事業内容の公開度合いを表す指標の一つ。
			C403	水道施設見学者割合(人/1,000人)	見学者数 / (現在給水人口 / 1,000)	↑	11.1	9.0	0.0	給水人口に対する水道施設見学者の割合を示すもので、お客さまとの双方向コミュニケーションの推進度合いを表す指標の一つ。
		意見収集	C502	アンケート情報収集割合(人/1,000人)	アンケート回答人数 / (現在給水人口 / 1,000)	↑	0.68	0.30	0.00	給水人口に対する1年間に実施したアンケート調査に回答した人数の割合を示し、お客さまのニーズの収集実行度を表す指標の一つ。